

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	産業振興課長	林 浩一
市民-23 労働環境対策事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	産業振興課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針
			雇用支援の充実

1 事業の目的

対象	勤労者等
意図	勤労者の労働環境の向上を図るため
効果	基礎資料を得るともに労働問題への啓発を図り、労働団体への補助金の交付を通して勤労者の福利厚生の実現を図りながら、雇用対策の充実を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・労働動態調査、地区労働団体との協議、補助金の交付を行った。 ・雇用対策事業を実施し、雇用促進を図った。 ・求職者向け就職支援事業を行った。 ・労政全般に係る庶務的事業を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	
事業の対象者数	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	事業の対象者数	176,689人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
						80,928世帯	
運営資源状況	決算値(千円)	4,345	4,273		当初予算(千円)	5,216	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	4,345	4,273		一般財源	5,216	
	人員配置数	0.8	1.3		人員配置数	0.9	
事業経費運営	人件費(千円)	6,127	10,003		人件費(千円)	6,929	
	総事業費(千円)	10,472	14,276		総事業費(千円)	12,145	
	市民1人当りの経費(円)	59	81		市民1人当りの経費(円)	69	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		現状事業を継続して行うことで、事業の拡大か縮小を図ることを見極めていく必要がある
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・市の勤労者福祉の視点から考えると、一定の施策を実施しているため、今後も社会情勢を見ながら施策を実施していきたい。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・企業の求める人材ニーズと求職者とがマッチせず、就職に結びつくケースが少ないようにみられる。そこで、企業の求めるニーズに対応できるように専門のキャリアコンサルタントとの相談や各種セミナー等による支援と就職の機会を提供する求人情報の発信を続けていく必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	・就職対策セミナーを年2回開催した。 ・ダイレクトメールを利用して求人情報サイトの利用を促した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・昨年に比べ、採用者数が増加したが、企業の求める人材ニーズと求職者とがマッチせず、就職に結びつくケースがまだ少ないようにみられる。今後も企業の求めるニーズに対応できるように専門のキャリアコンサルタントとの相談や各種セミナー等による支援と就職の機会を提供する求人情報の発信を続けていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	労働動態調査を実施している自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	×	×	×	×	×	×	×	×
比較事項	就職対策セミナーを実施している自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	×	×	×	×	×
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・労働動態調査の実施については、実施している市がまれである。調査票の発送から集計まで労力を要する事務であるが、過去からのデータの蓄積がされており、今後も行政資料として継続して作成していく。雇用対策セミナーについては、各市バラつきがあるが、ハローワーク藤沢管内の市については全て実施しており、就職面接会も合同で開催していることから引き続き実施していく。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	就職支援相談利用者数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
ハローワークでの職業紹介を効率的に受けられ、就職率の向上に寄与すると思われるため。	目標値	28	28	28	28	28		28		
	実績値	21	21							
	達成率	75.0%	75.0%							
指標の内容	湘南合同就職面接会参加者数					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
ハローワーク藤沢管内の自治体が合同で行う就職面接会であり、就職に直接結びつく事業であるため。	目標値	159	159	159	159	159		159		
	実績値	63	123							
	達成率	39.6%	77.4%							
指標の内容	湘南合同就職面接会の採用者率					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
合同面接会に参加した人数より採用された人数で参加者のレベルや本気度を推し量ることができるため	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		7.0		
	実績値	6.3	8.9							
	達成率	6.3%	8.9%							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--